

南アフリカ GDP 速報と金融政策、ランド相場の展望

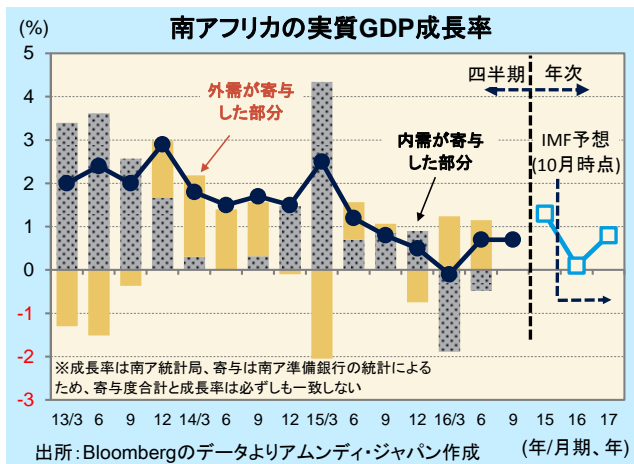
- ① 7-9 月期実質 GDP 成長率は前年同期比は+0.7%で変わらず、前期比年率は+0.2%と減速しました。
- ② GDP の12%強占める製造業の前期からの反動減が大きく、GDP の最大のマイナス寄与となりました。
- ③ 不人気なズマ大統領の続投で急落するなど、通貨ランドは当面は神経質な展開が続くと思われます。

製造業が急減速

12月6日、南アフリカ統計局が発表した16年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.7%となり、前期と変わりませんでした。前期比年率では+0.2%となり、上方修正された4-6月期の+3.5%から急減速しました。

業種別の内訳を見ると、鉄鉱石増産を背景に鉱業・採石業が前期比年率+5.1%と好調で、+0.4ポイントの最大寄与となる一方、GDPの12%強を占める製造業が同+8.1%から

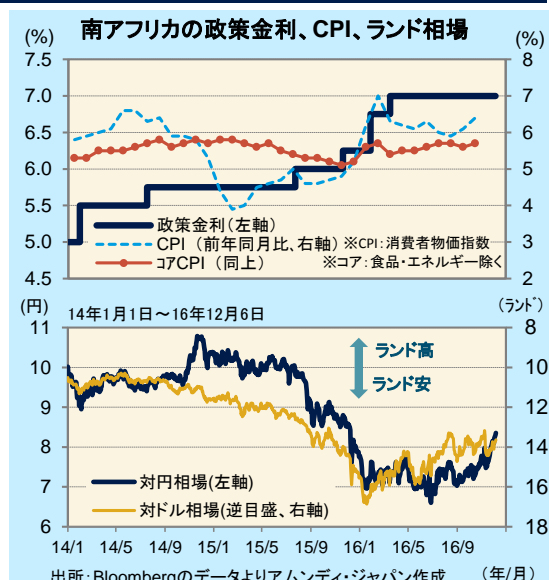
-3.2%と減速し、-0.4ポイントの最大のマイナス寄与となりました。製造業減速の要因は、賃上げ交渉ストライキに備え、4-6月期に前倒しで増産していた反動もあるものの、農業、貿易など広範囲で軒並み減速しており、16年GDP成長率はマイナス成長となった09年以来の低い伸び率となりそうです。中銀は16、17年の成長率を+0.4%、+1.2%と予想しています。12月2日、大手格付け会社のS&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)は、南アフリカの外貨建て長期債務格付けをBBB-(見通しはネガティブ)で据え置き、政治混乱が財政再建取り組みに支障をきたしていると警告しましたが、投資不適格級への格下げ回避を市場は好感し、ランドは対ドルで反発しました。



内外のリスク

ランドは、さまざまな汚職疑惑で支持率の低いズマ大統領の退陣見通し後退を受け急落するなど、依然政治不安が重くのしかかります。さらに、トランプ次期米大統領誕生を受けた、米金利先高観により、他の新興国通貨同様、ランドも不安定な相場が続いています。

当面は、内外の要因から神経質な展開が続くと思われますが、落ち着きを取り戻せば、商品市況の回復や、政府主導の中国経済持ち直しなどを背景に、ランドが強含む可能性も考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。